

人材開発分科会における2024年度目標設定の中間評価について（案）

① 地域若者サポートステーションの就職等率

【2024年度目標】

目標値：地域若者サポートステーションの就職等率：71.2%

【2024年度中間評価実績】（9月末時点）

実績値：地域若者サポートステーションの就職等率：69.3%

地域若者サポートステーションの支援による就職等率は、2024年9月末時点の実績において、年度目標をわずかに下回っている。

昨年度及び今年度9月末時点までの実績の詳細を確認したところ、特定の受託者において実績が低調である状態が続いているため、年度末時点の目標達成に向け、引き続き、全国の地域若者サポートステーションを支援するための中央センターに配置した「支援員のための支援員（スーパーバイザー）」により、実績が低調な要因を分析し、改善策について助言を行うとともに、相談スキル向上に向けた研修、グループワークでの事例研究等を実施していく。

また、引き続きハローワークと連携し、就職等の支援に取り組んでいく。

② わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合

【2024年度目標】

目標値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：68.4%以上

【2024年度中間評価実績】（9月末時点）

実績値：わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合：73.6%

わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合は、年度目標を上回る水準で推移している。

引き続き、効果的な広報、支援策の好事例の横展開や、実績が低調なわかものハローワークについて、その要因分析や改善指導等を実施するとともに、新たに職業訓練部門との連携強化やわかものハローワークにおけるセミナー事例集の作成などにも取り組んでいく。

③ 就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数）

【2024 年度目標】

目標値：就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：152,000 人

【2024 年度中間評価実績】（9 月末時点）

実績値：就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）：65,606 人(43.2%)

新規高卒者の選考開始日が9月16日以降であることや新規大卒者の正式内定日が10月1日以降であることから、就職支援ナビゲーターの支援による正社員就職者数は、例年、年度後半に増加する傾向にあり、このことを踏まえれば、年度目標の達成が見込めるペースで推移している。

引き続き、効果的な広報、支援策の好事例の横展開や、実績が低調な新卒応援ハローワークについて、その要因分析や改善指導等を実施するとともに、新たに大学等との連携強化や新卒応援ハローワークにおけるセミナー事例集の作成などにも取り組んでいく。

（参考）2023 年度 就職支援ナビゲーターによる支援（正社員就職者数）の推移（単位：人）

| 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 計 |
|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 10,469 | 10,207 | 9,453 | 9,408 | 11,368 | 18,979 | 23,759 | 16,745 | 14,039 | 12,011 | 10,643 | 10,531 | 157,612 |

④ ジョブ・カード作成者数

【2024 年度目標】

目標値：ジョブ・カード作成者数：29.6 万人

【2024 年度中間評価実績】（9 月末時点）

実績値：ジョブ・カード作成者数：13.4 万人(45.3%)

ジョブ・カード作成者数は、例年、年度末に向け職業訓練や就職活動等で作成する者が増加する見込みであることを踏まえれば、年度目標の達成が見込めるペースで推移している。

引き続き、各都道府県のキャリア形成・リスキリング支援センターやハローワーク内の相談コーナーにおいて、労働者等にジョブ・カードを利用したキャリアコンサルティングを提供するとともに、労働者や企業を対象とするジョブ・カード作成・活用に係るセミナー等を実施していく。また、上記取組やオンラインでジョブ・カードを作成・管理できるWEBサイト「マイジョブ・カード」について、ホームページのほかWEB広告、電車公告等を活用した周知広報を行っているところ、今後とも、これらの取組を通じ、ジョブ・カードの一層の普及促進を図っていく。

(参考) 2023 年度 ジョブ・カード作成者数の推移 (単位: 人)

| 4 月 | 5 月 | 6 月 | 7 月 | 8 月 | 9 月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1 月 | 2 月 | 3 月 | 計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 15,123 | 17,360 | 21,100 | 23,187 | 20,013 | 21,273 | 26,718 | 23,853 | 26,708 | 23,826 | 29,869 | 39,131 | 288,161 |

⑤ 公共職業訓練 (離職者訓練) の就職率

【2024 年度目標】

目標値: 公共職業訓練 (離職者訓練) の就職率: 施設内訓練 82.5%、委託訓練 75%

【2024 年度中間評価実績】

実績値: 公共職業訓練 (離職者訓練) の就職率:

施設内訓練 85.7 % (7 月末までに終了した訓練コースの終了 3 か月後の実績)

委託訓練 73.7% (6 月末までに終了した訓練コースの終了 3 か月後の実績)

施設内訓練の就職率は、年度目標を達成するペースとなっている。また、委託訓練の就職率は、年度目標を下回っているが、昨年度の中間実績に比べ時点が異なるものの就職率が改善している。(令和 5 年度の中間評価に用いたのは、施設内訓練が 6 月末、委託訓練が 5 月末までに終了した訓練の就職状況。)

なお、委託訓練について、令和 5 年度 (速報値) が 74.2% と 1.0% ポイント低下し 75% を割り込んだことから、定量的な分析を行った。その結果、営業・販売・事務分野及び IT 分野における女性の就職率の低下、特に 50~54 歳の女性の就職率の低下が、委託訓練全体の就職率低下に最も影響していることが分かった。また、訓練受講者を含む求職者全体では、50~54 歳の年齢階層や事務従事者の就職率の低下は見られなかった。

単年度の動きだけでは上記結果の明確な原因を推測することは困難であるため、引き続き分析を進める。

引き続き、本人の適性を見極めながら適切な受講あっせんを行うとともに、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

⑥ 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率

【2024 年度目標】

目標値: 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率:

基礎コース 58%

実践コース 63%

【2024 年度中間評価実績】 (6 月末までに終了した訓練コースの終了 3 か月後の実績)

実績値: 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用状況確認中の就職率速報値:

基礎コース 64.6%

実践コース 63.2%

雇用保険適用状況確認中の就職率速報値では、基礎コース、実践コースともに年度目標を達成するペースとなっている。ただし、中間期における実績は6月末までに終了した訓練の就職状況であり、今後の推移を見る必要がある。

今後も、訓練修了までに就職が決まらない可能性のある受講生の訓練修了前からのハローワークへの誘導など、訓練実施機関とハローワークの連携による就職支援を徹底する。

⑦ 技能検定受検合格者数

【2024 年度目標】

目標値：技能検定受検合格者数：36 万人

【2024 年度中間評価実績】（10 月時点）

実績値：技能検定受検合格者数：16.8 万人

技能検定受検合格者数は、約 16.8 万人（指定試験機関方式は 4～9 月末までの速報値、都道府県方式は 4～9 月末までの推計値（※1））となっており、年度目標の達成が困難なペースで推移している。これは、ファイナンシャル・プランニング職種（以下「FP 職種」という。）の 3 級合格者数が 2023 年度上半期速報値から 30,929 人減（43%減）と大幅に減少したことによるが、他の職種については昨年度と同様の傾向で推移している。

FP 職種 3 級の合格者数が減少した主な原因として、2024 年度から 3 級試験が CBT 試験（※2）に変更になり、受検者が試験の受けやすさを判断しづらく、受検を控える傾向がみられたことが考えられる。しかし、試験方法の変更から 6 ヶ月が経過し、受検者数は徐々に増加してきていることから、今後は以前の水準まで合格者数が回復すると見込まれる。

（参考）技能検定受検合格者数のうち FP 職種が占める割合

| | 令和 4 年度 | | 令和 5 年度 | | 令和 6 年度 | |
|--------------|------------|---------|------------|---------|------------|-----|
| | 〔10 月末時点〕 | 年度計 | 〔9 月末時点〕 | 年度計 | 〔9 月末時点〕 | 年度計 |
| ⑦ 技能検定受検合格者数 | 171,081 | 359,641 | 195,418 | 356,162 | 167,659 | — |
| （うち FP 職種） | 120,940 | 192,352 | 107,925 | 169,849 | 76,840 | — |
| （うち FP 職種以外） | 50,141 | 167,289 | 87,493 | 186,313 | 90,819 | — |
| FP 職種が占める割合 | 70.7% | 53.5% | 55.2% | 47.7% | 45.8% | — |
| 年度目標 | (280,000人) | | (340,000人) | | (360,000人) | |

引き続き、技能検定制度のさらなる普及・拡充に取り組んでいく。

（※1）等級別の申請者数（速報値）に過去 3 年平均の合格率を乗じたものを足し上げて推計。

（※2）CBT（Computer Based Testing）方式とは、コンピュータを利用して実施する試験方式のこと。全国のテストセンターと呼ばれる試験会場で実施。

人材開発分科会における2024年度目標の中間評価（案）

| 項目 | 2022年度 | | 2023年度 | | 2024年度 | |
|--|-------------------------------|---------------------------|------------------------------|---------------------------|------------------------------|-----------------------|
| | 中間実績 | 実績（目標） | 中間実績 | 実績（目標） | 中間実績 | 実績（目標） |
| ①地域若者サポートステーションの就職等率 ※ | 72.7% 〔2月末時点〕 | 73.2% (65.8%) | 67.8% 〔9月末時点〕 | 71.7% (67.9%) | 69.3% 〔9月末時点〕 | — (71.2%) |
| ※地域若者サポートステーションの就職等率 就職等（i）雇用保険被保険者就職に加え、（ii）サポステによるステップアップのための支援を継続し雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び（iii）公的職業訓練の受講）に至った者 ÷ 新規登録者数 | | | | | | |
| ②わかものハローワーク等を利用して就職したフリーターのうち、正社員として就職した者の割合 | 69.5% 〔1月末時点〕 | 69.2% (64.0%以上) | 71.9% 〔9月末時点〕 | 72.6% (65.0%以上) | 73.6% 〔9月末時点〕 | — (68.4%以上) |
| ③就職支援ナビゲーター（旧学卒ジョブサポーター）による支援（正社員就職者数） | 138,922人 〔1月末時点〕 | 161,047人 (157,000人) | 69,884人 〔9月末時点〕 | 157,612人 (158,000人) | 65,606人 〔9月末時点〕 | — (152,000人) |
| ④ジョブ・カード作成者数 ※ | 18.0万人 〔12月末時点〕 | 26.3万人 (28.2万人) | 11.8万人 〔9月末時点〕 | 28.8万人 (28.2万人) | 13.4万人 〔9月末時点〕 | — (29.6万人) |
| ※ジョブ・カード作成者数 教育訓練機関、ジョブ・カード制度総合サイト（令和4年10月末よりマイジョブ・カードに移行）等を通じたジョブ・カード作成者数 | | | | | | |
| ⑤公共職業訓練（離職者訓練）の就職率 ※1 | 施設内訓練 87.3% ※2 〔10月末時点〕 | 施設内訓練 87.9% (80.0%) | 施設内訓練 87.0% ※2 〔6月末時点〕 | 施設内訓練 87.7% (82.5%) | 施設内訓練 85.7% ※2 〔7月末時点〕 | 施設内訓練 — (82.5%) |
| | 委託訓練 72.4% ※2 〔9月末時点〕 | 委託訓練 75.1% (75.0%) | 委託訓練 72.6% ※2 〔5月末時点〕 | 委託訓練 74.2% (75.0%) | 委託訓練 73.7% ※2 〔6月末時点〕 | 委託訓練 — (75.0%) |
| ※1 公共職業訓練（離職者訓練）の就職率 目標設定年度の離職者訓練の修了者等（1ヶ月以下のコースは除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者の割合 （都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県単独の委託訓練の実績を除く） 「公共職業訓練の就職率＝就職者数÷修了者数」 ※2 2022年度中間実績は、施設内訓練が4月～10月末、委託訓練が4月～9月末までに終了したコースの実績。 2023年度中間実績は施設内訓練が4月～6月末、委託訓練が4月～5月末までに終了したコースの実績。 2023年度実績は速報値。 2024年度中間実績は、施設内訓練が4～7月末、委託訓練が4～6月末までに終了したコースの実績。2024年度実績は速報値。 | | | | | | |

| 項目 | 2022年度 | | 2023年度 | | 2024年度 | |
|--|------------------------------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------|
| | 中間実績 | 実績（目標） | 中間実績 | 実績（目標） | 中間実績 | 実績（目標） |
| ⑥求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率 ※1 | 基礎コース 53.0% ※2 〔5月末時点〕 | 基礎コース 57.1% (58.0%) | 基礎コース 64.5% ※2 〔5月末時点〕 | 基礎コース 60.1% ※2 (58.0%) | 基礎コース 64.6% ※2 〔6月末時点〕 | 基礎コース — (58.0%) |
| | 実践コース 59.1% ※2 〔5月末時点〕 | 実践コース 59.0% (63.0%) | 実践コース 61.5% ※2 〔5月末時点〕 | 実践コース 60.6% ※2 (63.0%) | 実践コース 63.2% ※2 〔6月末時点〕 | 実践コース — (63.0%) |
| <p>※1 求職者支援制度による職業訓練の雇用保険適用就職率 求職者支援訓練の修了者数（基礎コースは、他の訓練受講中の者及び受講が決定した者を除く）に占める、訓練修了3ヶ月後までに就職している者（雇用保険適用就職者）の割合 「基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）」 「実践コースの就職率＝就職者数÷修了者数」 【参考】雇用保険適用外も含む全体の就職率：基礎コース 75.2% 実践コース 76.3% (2024年4月～6月末までに終了したコースの実績)</p> <p>※2 2022年度及び2023年度中間実績は、各年4月～5月末までに終了したコースの実績。 2024年度中間実績は、4～6月末までに終了したコースの雇用保険適用確認中の就職率速報値 2023年度実績は速報値。</p> | | | | | | |
| ⑦技能検定受検合格者数 ※ | 171,081人 〔10月末時点〕 | 359,641人 (280,000人) | 195,418人 〔9月末時点〕 | 356,162人 (340,000人) | 167,659人 〔9月末時点〕 | — (360,000人) |
| <p>※ 技能検定受検合格者数 中間実績について、2023年度までは指定試験機関方式は4～9月末又は10月末まで、都道府県方式は4～9月末までの速報値の合計。2024年度は、指定試験機関方式は4～9月末までの速報値、都道府県方式は4～9月末までの推計値（*）の合計。 （*）都道府県方式は等級別の申請者数（速報値）に過去3年平均の合格率を乗じたものを足し上げて推計。</p> | | | | | | |

分科会委員の意見

| |
|--|
| |
|--|